

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド
ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)
愛称：パワテク　～運用責任者からのメッセージ～

AI・データセンター規制は「次の成長機会、飛躍」へ



<運用責任者>
株式運用部 主席運用部長
三国 公靖

日頃より当ファンドをご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。運用責任者の三国です。

当ファンドは、**「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業**の株式に投資をしています。AI利用を支えるデータセンターでは多くの電力が使われるため、AI・データセンターの成長期待は、関連する電力技術を持つ企業の株価にも影響します。

足もと、米中間選挙の結果などを受け、AI・データセンター関連を中心にハイテク株が大きく下落しました。こうした動きが当ファンドの投資先にも波及し基準価額が大きく変動しているため、現状や今後の見通しなどについて、みなさまにメッセージをお伝えします。

なぜハイテク株は、足もと大きく下落したのか

▸主な要因として、(1)～(3)があったと考えます。

(1) 米中間選挙の結果に伴う「AI・データセンター規制」への警戒



選挙結果
野党の民主党が上下両院で多数派を奪還。データセンターの建設予定が集中する主要州(テキサス州等)の知事選でも民主党が勝利しました。

規制への懸念
民主党は、環境保護や電力・水資源の過剰消費を懸念し、データセンター新設の一時停止や規制強化を打ち出しています。

市場の受け止め
AIインフラ投資が急減速するリスクが、一気に意識されました。

(2) 株価の上昇に追随して買う「モメンタム投資」の巻き戻し



機関投資家のリスク削減
AI・データセンターへの規制強化を巡る報道などを受け、機関投資家が利益確定売りや持ち高調整に動いたとみられます。

売りの連鎖
大口の売りが発生したことで「相場の勢い(モメンタム)」を狙っていた投資家による投げ売りが加速。AI・データセンター関連株への売りが連鎖したと考えられます。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
<2026-EA156>
ニッセイアセットマネジメント

（3）個別企業の失望決算



期待に届かず

個別企業の決算発表で業績が市場予想を下回ったほか、投資計画の引き下げも発表されたことなどから、相場全体の地合いが悪化したと考えられます。

企業例

・アマゾン・ドットコム
　→2026年7～9月期の売上高、1株当たり利益が市場予想を下振れ
・マイクロソフト
　→2026年末までの設備投資計画を引下げ

米国では、データセンターをめぐる規制・費用負担の動きが広がる

▸中間選挙前から一部で規制の動きが進んでいました。選挙後、これらの動きが強まる可能性が意識され、市場ではAIインフラ投資の減速懸念が強まった格好です。

主体	主な動き
主要テック大手7社（グーグル、アマゾン等）	2026年3月、トランプ大統領の要請に応じ、データセンターの導入で発生する**電力・インフラ費用**を**自主負担**する誓約に署名
州・自治体（ニューヨーク州、イリノイ州、オハイオ州等）	［規制導入・見直しの動き］ データーセンター建設の新規許認可を**一時停止**するほか、**税制優遇**の**新規受付停止**や、**審査迅速化措置の対象からの除外**の動き等
連邦議会	［**超党派法案**（民主・共和両党が一致して推進）］ ・データセンター事業者に対し、電力網の増強費用負担を要求 ［その他検討中の法案］ ・エネルギー・水の使用状況の報告義務化 ・地域インフラ保護のためのデータセンター新設一時停止　等

各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

☑ Point：**規制** と **市場の成長** の関係

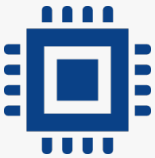
短期的に、規制強化は対象となる市場にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。しかし、長期的には、**規制の強化を受けた企業の取り組みが技術革新を促し、市場の成長を後押しする原動力となり得る**こともあります。

例えば自動車業界では、厳格な排ガス規制をきっかけに「低燃費技術」の開発が進みました。自動車市場はすでに成長中でしたが、低燃費技術の発展が、さらなる市場拡大を後押ししました。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

AI・データセンター規制が「次の成長機会、飛躍」へつながる3つの理由

(1) 電力供給は「効率性」重視へシフト



電力制約への対応

規制強化により、既存の電力網への接続制限やデータセンター内での電力自給を求められること等から、電力の確保が難しくなる可能性があります。

いかに「効率性」を上げられるか

「**いかに少ない電力で、いかに高性能なAIを作るか**」という効率性の競争へ移行すると考えられます。電力もいかに「効率よく」供給できるかが求められると想定されます。

(2) 電力の自給・クリーン化の加速



テック企業による電力確保

既存の電力網への負担を抑えるため、テック企業が自らクリーン電力を確保し、データセンターに**直接供給**する動きが加速すると考えられます。

クリーンな電力を作るために必要なもの

小型モジュール炉(SMR)の商用化や、独自の発電・送電システムの構築が期待されます。

(3) データセンター立地の分散化



世界各地への展開

AIインフラは、立地の分散が可能です。米国内では、規制が比較的緩やかな地域への移転が考えられます。海外では、広大な土地や豊富な太陽光を有する中東や、インフラ投資を受け入れるアジアなどへ、データセンターの建設が広がると想定されます。

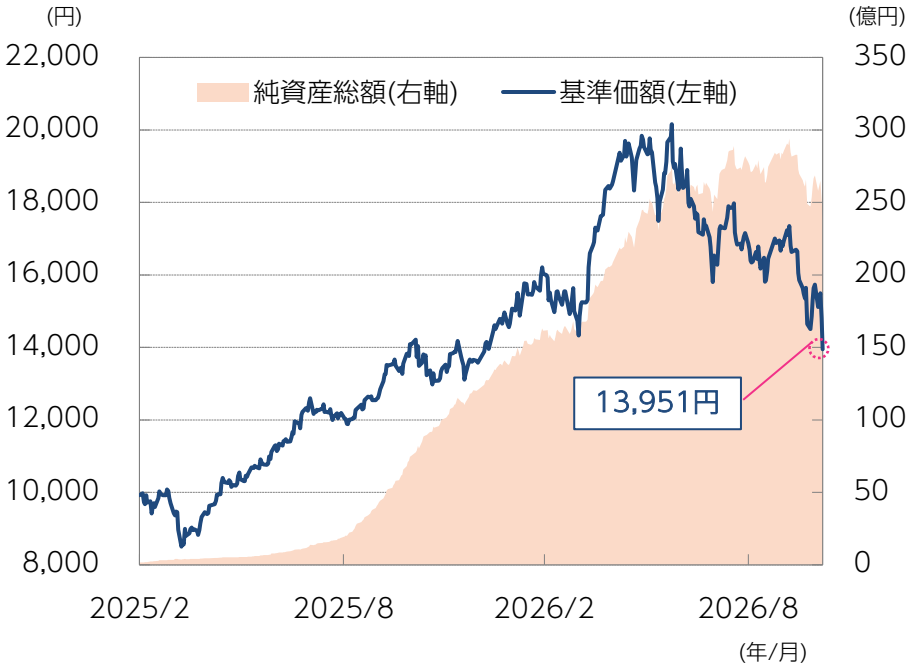
▸ 今後の見通し

データセンターへの規制強化は、短期的に大きな株価変動要因となる可能性があります。しかし、AI自体の成長を止めるものではなく、「量」から「質(効率性)」という新たな成長ステージへの移行を促すものと捉えています。長期的には、省電力化やクリーン電力の活用、データセンターの立地分散が進むこと等で、**むしろ、電力の安定供給・効率化を支える優れた技術を有する(パワーテクノロジー)企業の重要性がさらに増していく**きっかけになり得ると考えられます。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

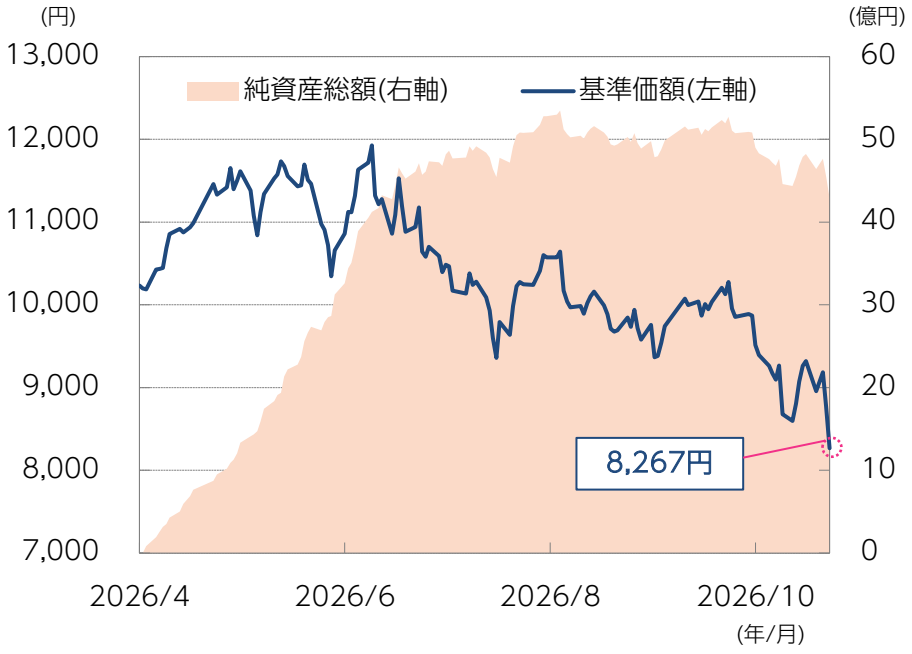
設定来の運用状況 (2026年11月6日現在)

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2025年7月)	0円
第2期 (2026年7月)	0円
第3期 (2027年7月)	―
設定来累計額	0円

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2026年7月)	0円
第2期 (2026年10月)	0円
第3期 (2027年1月)	―
設定来累計額	0円

データ期間：ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド 2025年2月28日＜設定日＞～2026年11月6日(日次)、ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型) 2026年4月15日＜設定日＞～2026年11月6日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの特色

① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。

② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。

③ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

④ 決算頻度の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド＞

毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)＞

年4回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・4・7・10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	600円
12,000円以上13,000円未満	900円
13,000円以上14,000円未満	1,200円
14,000円以上	1,500円

- 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

❗将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

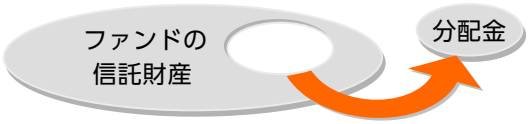
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

分配金に関する留意事項

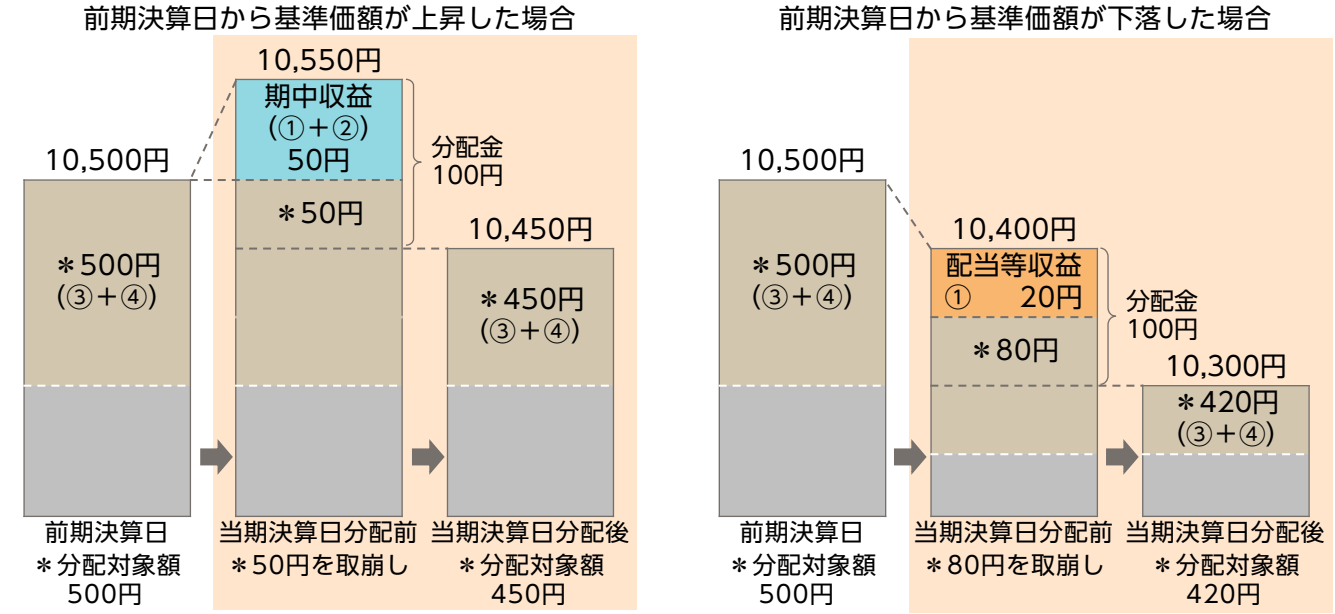
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



● 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

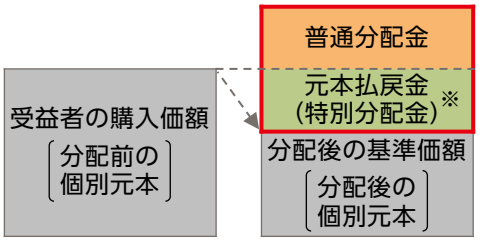
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収 益 調 整 金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

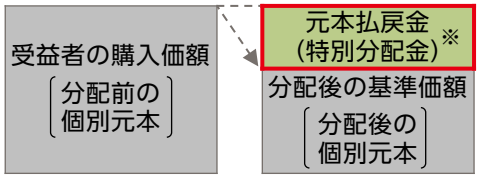
! 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

● 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
  金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
  ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.7875%(税抜1.625%)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社 (※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社 (※1)	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○				
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大山日ノ丸証券株式会社 (※1)	○		中国財務局長(金商)第5号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
西日本シティＴＴ証券株式会社 (※1)	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
株式会社あいち銀行 (※1)		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。